2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名	楽天銀行株式会社	上場取引所	東
コード番号	5838	URL	https://www.rakuten-bank.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）東林　知隆	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長執行役員 企画本部担当役員	（氏名）水口　直毅	（TEL）050-5581-6120
半期報告書提出予定日	2026年11月25日	配当支払開始予定日	―

特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	163,872	38.4	63,069	30.6	43,176	26.9
2026年３月期中間期	118,361	41.4	48,288	55.3	34,007	53.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　38,395百万円（　4.4%）2026年３月期中間期　36,745百万円（ 89.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	247.41	247.03
2026年３月期中間期	194.89	194.60

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	16,403,928	435,716	2.5
2026年３月期	16,592,139	389,529	2.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　410,889百万円　2026年３月期　371,322百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	646,779	153.0	189,488	83.8	115,014	57.3	397.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	174,516,980株	2026年３月期	174,499,180株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	149株	2026年３月期	144株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	174,511,435株	2026年３月期中間期	174,490,935株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	159,547	39.4	64,190	32.7	43,404	29.0
2026年３月期中間期	114,383	41.4	48,359	51.6	33,634	51.3

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	248.71
2026年３月期中間期	192.75

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	16,111,443	406,152	2.5
2026年３月期	16,438,819	365,807	2.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　405,213百万円　2026年３月期　365,055百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する概況 …… 2
（２）財政状態に関する概況 …… 3
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する概況

当中間連結会計期間における世界経済の動向は、ウクライナ情勢、中東情勢を背景とした地政学リスクの不透明感が続く中、一部の地域において弱さがみられるものの、景気の緩やかな持ち直しが続きました。米国では、景気は緩やかな拡大が続き、欧州では、景気は持ち直しの動きがみられました。一方、中国では、不動産市場の停滞による影響もあり、景気は緩やかな減速が続きました。

日本経済においては、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、ウクライナ情勢、中東情勢を背景とした地政学リスクの影響等による原油価格の変動や、金融資本市場の不安定な動きがみられる中、資源価格の高止まりや、為替の変動が企業収益に与える影響については、警戒感が続きました。

金融政策の動きとしては、米連邦準備制度理事会(FRB)は、2026年９月の連邦公開市場委員会(FOMC)において３年ぶりに政策金利を引き上げ、欧州中央銀行(ECB)は、2026年６月及び９月の理事会において政策金利を引き上げました。日本銀行においても、2026年６月及び９月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げる等、日米欧ともに金融引き締め方向に動きました。

当行グループは、銀行サービスが社会のインフラであり、個人の生活や企業活動のデジタルシフトを背景にデジタル銀行サービスが広く定着しつつある現状を踏まえ、当中間連結会計期間においても、利便性に優れた安定的な決済インフラの運営、セキュリティの更なる強化、内部管理態勢の整備を推進しました。お客さまに当行口座を生活口座としてより便利にご利用いただくことができるように、千葉県佐倉市の公金の口座振替サービスの取扱を開始したほか、「楽天銀行コンビニ支払サービス(アプリで払込票支払)」において、９月より地方税統一QRコードの収納対象を拡大し、地方税以外の公金(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、各種使用料等)の支払いにも対応しました。

併せて、商品・サービスの拡充や資金運用の拡大等を通じて事業規模の拡大と収益性の向上に注力しました。当中間連結会計期間においては、お客さまの中長期的な資産形成ニーズにお応えすべく、2026年６月より、第一フロンティア生命保険株式会社と共同で企画・開発した楽天銀行を通じたインターネット完結型の一時払個人年金保険『プレミアカレンシー３楽天銀行エディション』の取扱を開始しました。また、お客さまのライフスタイルの変化や住宅ローンへの多様なニーズに対応するため、８月に「フラット50」の取扱を開始したほか、９月には「楽天銀行住宅ローン(金利選択型)」の借入金額上限を従来の２億円から３億円に引き上げました。加えて、2026年９月より、独立行政法人日本スポーツ振興センターが発売するバスケットボールを対象としたスポーツくじ「DUNK(ダンク)」の取扱を開始しました。

キャンペーンについては、口座開設やサービスご利用のより一層の促進を図るため、「開業25周年記念キャンペーン」、「1,800万口座突破記念キャンペーン」を実施したほか、お持ちの資産を効率よく運用いただく機会を提供するべく、円定期預金に特別金利を適用する「夏のボーナスキャンペーン」を実施しました。

これらの取組の結果、2026年９月末時点で口座数が1,881万口座、単体預金残高が13,628,951百万円となり、事業規模の拡大を実現しました。

当中間連結会計期間の連結経常収益は、前中間連結会計期間比45,511百万円増の163,872百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、運用資産の増加、及び日銀による政策金利の引き上げに伴う運用利回りの上昇等により、前中間連結会計期間比42,931百万円増の133,117百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、及び生活口座化の進展による受入為替手数料、口座振替手数料、カード関連受取手数料等の増加により、前中間連結会計期間比2,649百万円増の26,541百万円となりました。その他業務収益は、外貨預金、新型定期預金(仕組預金)に係る収益等が減少し、前中間連結会計期間比219百万円減の2,757百万円となりました。また、台湾の樂天國際商業銀行股份有限公司では、前中間連結会計期間比820百万円増の3,355百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前中間連結会計期間比30,729百万円増の100,802百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長、2026年２月及び８月に実施した当行普通預金金利の引き上げによる預金利率の上昇等により、前中間連結会計期間比18,288百万円増の42,395百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少したものの、支払為替手数料等の増加により、前中間連結会計期間比430百万円増の17,148百万円となりました。また、営業経費は、人件費、ソフトウエア償却費、業務委託費、及び広告宣伝費等の増加により、前中間連結会計期間比8,123百万円増の34,942百万円となりました。樂天國際商業銀行股份有限公司では、前中間連結会計期間比1,190百万円増の5,216百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前中間連結会計期間比14,781百万円増の63,069百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比9,169百万円増の43,176百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

（２）財政状態に関する概況

当中間連結会計期間末における資産の部は、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の残高の増加により、前連結会計年度末比508,069百万円増の6,451,139百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権の証券化資産残高等の増加により、前連結会計年度末比443,790百万円増の3,642,458百万円となりました。有価証券は、短期社債残高等の減少により、前連結会計年度末比123,142百万円減の2,201,662百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比824,146百万円減の3,315,411百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比188,210百万円減の16,403,928百万円となりました。

負債の部は、普通預金が、口座数の伸長、及び生活口座化の進展等により、前連結会計年度末比128,536百万円増の10,898,798百万円、定期預金が、夏のボーナスキャンペーン及び2026年８月の定期預金金利改定等の効果により、前連結会計年度末比664,235百万円増の2,843,754百万円となりました。また、借用金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給、気候変動対応を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比959,400百万円減の1,853,100百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比234,397百万円減の15,968,211百万円となりました。

純資産の部は、資本金が前連結会計年度末比27百万円増の32,671百万円、資本剰余金が前連結会計年度末比163百万円増の10,734百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により前連結会計年度末比43,176百万円増の388,180百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比46,187百万円増の435,716百万円となりました。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年10月１日付の株式交付による楽天カード株式会社及び楽天証券ホールディングス株式会社の完全子会社化及び直近の業績動向を踏まえ、2026年８月６日に公表いたしました2027年３月期通期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	4,139,558	3,315,411
コールローン	302,000	115,000
債券貸借取引支払保証金	390,286	334,633
買入金銭債権	3,198,668	3,642,458
有価証券	2,324,804	2,201,662
貸出金	5,943,070	6,451,139
外国為替	4,328	22,009
その他資産	210,745	235,701
有形固定資産	5,037	4,866
無形固定資産	40,885	43,970
繰延税金資産	23,111	26,677
支払承諾見返	19,206	21,711
貸倒引当金	△9,564	△11,313
資産の部合計	16,592,139	16,403,928
負債の部		
預金	13,046,850	13,840,346
譲渡性預金	7,428	14,781
コールマネー	28,227	26,361
債券貸借取引受入担保金	9,286	7,804
借用金	2,812,500	1,853,100
外国為替	6,890	15,259
その他負債	269,607	185,438
賞与引当金	832	1,496
役員賞与引当金	6	5
退職給付に係る負債	1,755	1,884
睡眠預金払戻損失引当金	17	20
支払承諾	19,206	21,711
負債の部合計	16,202,609	15,968,211
純資産の部		
資本金	32,643	32,671
資本剰余金	10,570	10,734
利益剰余金	345,004	388,180
自己株式	△0	△0
株主資本合計	388,217	431,585
その他有価証券評価差額金	△23,111	△26,744
繰延ヘッジ損益	63	311
為替換算調整勘定	6,144	5,732
退職給付に係る調整累計額	8	4
その他の包括利益累計額合計	△16,895	△20,696
新株予約権	751	938
非支配株主持分	17,455	23,889
純資産の部合計	389,529	435,716
負債及び純資産の部合計	16,592,139	16,403,928

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	118,361	163,872
資金運用収益	90,186	133,117
（うち貸出金利息）	44,587	64,453
（うち有価証券利息配当金）	12,289	16,847
役務取引等収益	23,891	26,541
その他業務収益	2,977	2,757
その他経常収益	414	431
信託報酬	891	1,024
経常費用	70,072	100,802
資金調達費用	24,107	42,395
（うち預金利息）	16,648	33,687
役務取引等費用	16,718	17,148
その他業務費用	0	884
営業経費	26,819	34,942
その他経常費用	2,426	5,430
経常利益	48,288	63,069
特別利益	―	2
新株予約権戻入益	―	2
特別損失	―	587
固定資産処分損	―	587
税金等調整前中間純利益	48,288	62,484
法人税、住民税及び事業税	15,998	22,042
法人税等調整額	△1,127	△2,014
法人税等合計	14,870	20,027
中間純利益	33,418	42,457
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△588	△719
親会社株主に帰属する中間純利益	34,007	43,176

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	33,418	42,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	△3,716
繰延ヘッジ損益	457	248
為替換算調整勘定	2,486	△590
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	3,327	△4,062
中間包括利益	36,745	38,395
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	35,983	39,492
非支配株主に係る中間包括利益	762	△1,097

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,616	10,543	271,931	△0	315,090	△18,088	277	4,546	10	△13,253	409	16,870	319,117
当中間期変動額													
新株の発行	26	26			52								52
親会社株主に帰属する中間純利益			34,007		34,007								34,007
自己株式の取得				△0	△0								△0
連結子会社株式の売却による持分の増減					―								―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						280	457	1,243	△5	1,976	179	762	2,918
当中間期変動額合計	26	26	34,007	△0	34,059	280	457	1,243	△5	1,976	179	762	36,978
当中間期末残高	32,642	10,569	305,938	△0	349,150	△17,808	735	5,790	5	△11,276	589	17,632	356,095

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,643	10,570	345,004	△0	388,217	△23,111	63	6,144	8	△16,895	751	17,455	389,529
当中間期変動額													
新株の発行	27	27			55								55
親会社株主に帰属する中間純利益			43,176		43,176								43,176
自己株式の取得				△0	△0								△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		136			136								136
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△3,633	248	△412	△4	△3,801	186	6,433	2,818
当中間期変動額合計	27	163	43,176	△0	43,368	△3,633	248	△412	△4	△3,801	186	6,433	46,187
当中間期末残高	32,671	10,734	388,180	△0	431,585	△26,744	311	5,732	4	△20,696	938	23,889	435,716

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式交付による楽天カード株式会社及び楽天証券ホールディングス株式会社の完全子会社化）

当行は、2026年５月20日付取締役会において、(i)楽天グループ株式会社（以下「楽天グループ」といいます。）との間で、統合契約書（以下「本統合契約書」といいます。）を締結すること、並びに、(ii)同日付で作成した株式交付計画書に基づき、当行を株式交付親会社とし、楽天カード株式会社（以下「楽天カード」といいます。）及び楽天証券ホールディングス株式会社（以下「楽天証券HD」といい、楽天カードと総称して「本株式交付子会社」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うこと（以下本株式交付等の実施による当行を含む楽天グループのフィンテック事業の再編を「本再編」といいます。）を決議し、2026年６月24日開催の当行の第27期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において株主による承認を得ました。

本株式交付の実施は、当行の定款の一部変更が株主総会において株主による承認を得ていること、国内外の政府機関からの必要な許認可等が取得され又は履践されていること、本再編の対象外となる事業の移管が完了していること、及びその他の本統合契約書に定める前提条件が充足し又は放棄されることが条件とされておりましたが、これらが全て充足されたことから、2026年10月１日、本株式交付の効力が発生し、本株式交付子会社はそれぞれ当行の完全子会社となりました。

１．　本再編の目的

当行は、国内金利が上昇したことに伴う資金調達コストの増加等の環境変化や金融サービスに対する顧客ニーズの多様化が進む状況を踏まえ、銀行・カード・証券を連携強化することで、グループ内での迅速かつ機動的な意思決定や、より深度のある連携を実現可能とし、フィンテック戦略を一層加速できる体制を構築できると考えており、これにより、強固な預金調達力を有する当行の強みを最大限に活かし、多様化する顧客ニーズに応える総合フィンテック企業としての成長を、当行単独で事業運営を続ける場合と比べて一層加速できると考えており、当行の企業価値向上に資すると判断し、本再編の実行を決定いたしました。

また、本株式交付の実施により、株式交付子会社となる楽天カードの株式を保有する株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」といいます。）は、当行の主要株主となりました。それに伴い、みずほ銀行及び当行は、2026年５月20日付で、メガバンクとデジタルバンクによる、新たな信用創造モデルを確立することを目的とし、当行の中長期的な事業の発展及び企業価値の向上に資するものと判断したため、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしました。

２．　本株式交付に係る割当の内容（株式交付比率）

当行は、楽天カードの普通株式１株に対して当行のＡ種種類株式1,867株を、楽天証券HDの普通株式１株に対して当行のＡ種種類株式0.185株を、それぞれ割当て交付いたしました。本株式交付に係る株式交付計画において、当行が本株式交付に際して譲り受ける楽天カード及び楽天証券HDの普通株式の数の下限を、それぞれ84,128株及び399,044,000株と定めておりましたが、当行が本株式交付において取得する本株式交付子会社の普通株式の数が、以下のとおり、いずれも当該下限以上となったため、本株式交付の効力が発生いたしました。

（１）楽天カード

当行が本株式交付により譲り受けた楽天カードの普通株式の数は84,128株となり、当行は楽天カードの総株

主の議決権の100％を保有することとなりました。なお、当行は、楽天カードの普通株式の譲渡人に対して、当行のＡ種種類株式合計157,066,976株を対価として交付しました。

（２）楽天証券HD

当行が本株式交付により譲り受けた楽天証券HDの普通株式の数は399,044,000株となり、当行は楽天証券HDの総株主の議決権の100％を保有することとなりました。なお、当行は、楽天証券HDの普通株式の譲渡人に対して、当行のＡ種種類株式合計73,823,140株を対価として交付しました。

当行が本株式交付により交付したＡ種種類株式の合計は230,890,116株であり、楽天グループに対して207,330,443株、みずほ銀行に対して23,559,673株を交付し、全て当行が新規に発行する株式であります。当行のＡ種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、本株式交付の効力発生日において、新たに発行される当行Ａ種種類株式のうち楽天グループは25,859,500株、みずほ銀行は23,559,673株に関して普通株式を対価とする取得請求権を行使し、普通株式に転換しました（以下「本転換」といいます。）。本転換の結果、楽天グループは当行普通株式25,859,500株、みずほ銀行は当行普通株式23,559,673株を受領し、当行普通株式の発行済株式数は223,936,153株となり、楽天グループは当行普通株式の111,822,080株（本転換後における当行普通株式の発行済株式総数223,936,153株に対する比率は49.93％（当行の総株主の議決権に対する割合は49.95％））を保有します。また、本転換後、みずほ銀行は当行普通株式の23,559,673株（本転換後における当行普通株式の発行済株式総数に対する比率は10.52％（当行の総株主の議決権に対する割合は10.52％））を保有します。なお、上記において、当行の総株主の議決権の数は、2026年３月末時点における議決権の数に、本転換において楽天グループ及びみずほ銀行に対して交付した当行普通株式の数に係る議決権の数を加算しております。

なお、Ａ種種類株式は、議決権を有しない譲渡制限付種類株式であり、普通株式と同額の配当を受けることができます。また、Ａ種種類株式１株につき当行普通株式１株の交付を受けることができる取得請求権が付されております。楽天グループは、本統合契約書において、当行の事前の書面による承諾なくＡ種種類株式に係る取得請求権を行使しないこと、及び、当該取得請求権の行使により当行普通株式の交付を受けた直後の楽天グループの当行に対する議決権比率が50％以下に留まる範囲でのみ取得請求権を行使できることに合意しております。

３．株式交付比率の算定根拠

当行は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性及び妥当性を確保するため、当行及び楽天グループから独立した大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）及びゴールドマン・サックス証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーとして、大和証券を第三者算定機関として起用し、本株式交付に係る株式交付比率算定書を取得しました。また、当行の取締役会は、楽天グループ及び本再編の成否から独立した特別委員会（以下「本特別委員会」といいます。）を設置し、本特別委員会は、独立した第三者算定機関として合同会社デロイト トーマツ（以下「デロイト トーマツ」といいます。）を起用し、本株式交付に係る株式交付比率算定書を取得するとともに、本株式交付における株式交付比率が当行の一般株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得いたしました。

当行は、大和証券からの助言等及び大和証券による株式交付比率の算定結果、リーガル・アドバイザー及び財務・税務・ガバナンス関連アドバイザーからの助言等、本特別委員会がデロイト トーマツから提出を受けた株式交付比率算定書及びフェアネス・オピニオン、本特別委員会からの助言及び意見の内容等に加え、本株式交付子会社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、当行及び本株式交付子会社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に上記２．「本株式交付に係る割当の内容（株式交付比率）」記載の株式交付比率が、大和証券及びデロイト トーマツが、当行及び本株式交付子会社固有の特徴や事情を反映するという観点で相対的に優れていると考えられる配当割引モデル法（DDM法）によって算定した評価レンジの範囲内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

４．株式交付子会社の名称、事業内容、規模

（１）楽天カード株式会社

① 事業内容：クレジットカード、カードローン、信用保証業務等

② 資本金：19,323百万円

（２） 楽天証券ホールディングス株式会社
① 事業内容：子会社の経営管理及び付帯業務
② 資本金：10,350百万円

５． 本株式交付に伴う会計処理の概要
当行における本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「共通支配下の取引」として会計処理をしております。

2027年３月期 第２四半期(中間期)
決算短信補足資料

2026年11月11日

Rakuten 楽天銀行

目　　次

○決算短信補足資料の目次

（１）　損益の状況（単体）……１

（２）　銀行法及び再生法に基づく債権と保全状況（単体）……２

（３）　連結自己資本比率（国内基準）……２

（４）　単体自己資本比率（国内基準）……２

（５）　連結ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）……２

（６）　有価証券関係（連結）……３

（７）　デリバティブ取引関係（連結）……５

（８）　利鞘の状況（単体）……７

（９）　預金の状況（単体）……７

(10)　定期預金の残存期間別残高（単体）……７

(11)　営業経費の状況（単体）……７

(12)　役員・従業員の状況（単体）……７

（１）損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	項番	2027年３月期 中間期	2027年３月期 前年同期比	2026年３月期 中間期
経常収益	1	159,547	45,164	114,383
業務粗利益	2	100,859	25,895	74,963
資金運用収支	3	89,664	24,798	64,866
役務取引等収支	4	9,322	2,204	7,117
その他業務収支	5	1,871	△1,107	2,978
うち国債等債券損益	6	－	－	－
経費（除く臨時処理分）	7	△32,340	△7,609	△24,731
人件費	8	△6,150	△1,200	△4,950
物件費	9	△23,682	△5,916	△17,766
税金	10	△2,506	△493	△2,013
実質業務純益	11	68,518	18,286	50,231
一般貸倒引当金繰入額	12	△552	△64	△488
業務純益	13	67,965	18,221	49,743
コア業務純益	14	68,518	18,286	50,231
臨時損益	15	△3,775	△2,391	△1,384
貸出金償却	16	△562	△112	△450
個別貸倒引当金繰入額	17	△1,217	△171	△1,046
その他不良債権処分損	18	－	－	－
償却債権取立益	19	6	2	4
その他臨時損益	20	△2,001	△2,109	108
経常利益	21	64,190	15,830	48,359
特別損益	22	△584	△584	－
税引前中間純利益	23	63,605	15,245	48,359
法人税等合計	24	△20,201	△5,475	△14,725
中間純利益	25	43,404	9,770	33,634

与信関係費用	26	△2,326	△345	△1,980
一般貸倒引当金繰入額	27	△552	△64	△488
貸出金償却	28	△562	△112	△450
個別貸倒引当金繰入額	29	△1,217	△171	△1,046
その他不良債権処分損	30	－	－	－
償却債権取立益	31	6	2	4

経費率	32	32.0%	△0.9pt	32.9%

（注）１．（２）業務粗利益＝（３）（資金運用収益－資金調達費用）＋（４）（役務取引等収益－役務取引等費用）＋
（５）（その他業務収益－その他業務費用）
２．(11)実質業務純益＝（２）業務粗利益－（７）営業経費
３．(13)業務純益＝（２）業務粗利益－（７）営業経費－(12)一般貸倒引当金繰入額
４．(14)コア業務純益＝(13)業務純益－（６）国債等債券損益＋(12)一般貸倒引当金繰入額
５．(32)経費率＝（７）営業経費÷（２）業務粗利益

（２）銀行法及び再生法に基づく債権と保全状況（単体）

（単位：百万円）

			2025年９月末	2026年９月末	2026年３月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		－	－	－
	危険債権		2,713	4,380	3,773
	要管理債権		3,251	4,334	3,816
		三月以上延滞債権	1,587	2,180	1,923
		貸出条件緩和債権	1,664	2,154	1,892
合計（Ａ）			5,965	8,714	7,590
正常債権			5,144,595	6,313,916	5,843,329
総計（Ｂ）			5,150,560	6,322,630	5,850,920
不良債権比率（Ａ／Ｂ）			0.11%	0.13%	0.12%

（単位：百万円）

		2025年９月末	2026年９月末	2026年３月末
保全額（Ｃ）		4,828	7,216	6,161
	貸倒引当金（Ｄ）	4,451	6,489	5,448
	担保保証等（Ｅ）	377	726	712

保全率（Ｃ）／（Ａ）	80.94%	82.80%	81.16%

（注）貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率

（３）連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2025年９月末	2026年９月末	2026年３月末
自己資本比率	10.90%	11.36%	10.74%
自己資本の額	340,082	419,762	376,273
総所要自己資本額	124,710	147,712	140,134

（注）平成26年金融庁告示第７号に基づき開示しております。

（４）単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2025年９月末	2026年９月末	2026年３月末
自己資本比率	11.11%	11.73%	11.01%
自己資本の額	330,321	410,183	368,249
総所要自己資本額	118,834	139,789	133,764

（注）平成26年金融庁告示第７号に基づき開示しております。

（５）連結ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）

	2025年３月期	2026年３月期
連結ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）	18.0%	21.7%

（注）１．自己資本当期純利益率：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）}\div 2}\times 100$$

２．自己資本 ＝ 純資産合計－新株予約権－非支配株主持分

（６）有価証券関係（連結）

※ 四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(2026 年３月 31 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	615,707	575,240	△40,467
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	917,183	889,263	△27,919
	その他	－	－	－
	小計	1,532,891	1,464,504	△68,386
合計		1,532,891	1,464,504	△68,386

当中間連結会計期間(2026 年９月 30 日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	584,948	537,091	△47,856
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	911,302	872,470	△38,832
	その他	－	－	－
	小計	1,496,251	1,409,561	△86,689
合計		1,496,251	1,409,561	△86,689

２．その他有価証券

前連結会計年度(2026年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	債券	49,875	49,875	0
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	49,875	49,875	0
	社債	－	－	－
	その他	275,884	275,574	310
	外国債券	223,779	223,539	239
	その他	52,105	52,034	70
	小計	325,760	325,450	310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	212,825	226,533	△13,707
	国債	111,520	122,973	△11,453
	地方債	－	－	－
	短期社債	29,916	29,916	△0
	社債	71,389	73,643	△2,254
	その他	666,749	687,204	△20,454
	外国債券	290,690	291,396	△705
	その他	376,059	395,808	△19,748
	小計	879,575	913,737	△34,162
合計		1,205,336	1,239,187	△33,851

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	472,805	472,136	668
	外国債券	368,933	368,472	460
	その他	103,871	103,663	208
	小計	472,805	472,136	668
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	170,715	188,567	△17,851
	国債	109,268	122,722	△13,454
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	61,447	65,844	△4,397
	その他	597,407	619,490	△22,082
	外国債券	145,887	146,383	△495
	その他	451,520	473,107	△21,586
	小計	768,123	808,058	△39,934
合計		1,240,928	1,280,194	△39,265

（7）デリバティブ取引関係（連結）

① 金利関連取引

前連結会計年度(2026 年３月 31 日)

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	金利スワップション				
	売建	167,385	167,385	△34,552	△34,552
	買建	167,224	167,224	34,489	34,489
合計		－	－	△63	△63

（注） １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年３月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
２．金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当中間連結会計期間(2026 年９月 30 日)

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	金利スワップション				
	売建	167,321	167,321	△42,462	△42,462
	買建	167,082	167,082	42,368	42,368
合計		－	－	△93	△93

（注） １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年３月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
２．金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

② 通貨関連取引

前連結会計年度(2026年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	711,117	170	6,435	6,435
	買建	778,909	1,367	△1,469	△1,469
	通貨オプション				
	売建	83	－	△0	△0
	買建	83	－	0	0
	通貨スワップ	12,204	－	△4,842	△4,842
合計		－	－	123	123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月８日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	730,966	196	1,547	1,547
	買建	837,225	1,689	2,266	2,266
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨スワップ	12,204	－	△4,525	△4,525
合計		－	－	△711	△711

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月８日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

③ 債券関連取引

前連結会計年度(2026年３月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

該当事項はありません。

（８）利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	項番	2026年３月期 中間期			2027年３月期 中間期			中間期 前年同期比
		第１四半期 ４月-６月	第２四半期 ７月-９月	累計	第１四半期 ４月-６月	第２四半期 ７月-９月	累計	
資金運用利回	1	1.16	1.15	1.15	1.50	1.65	1.57	+0.42
貸出金利回	2	1.76	1.77	1.77	2.04	2.11	2.08	+0.31
買入金銭債権利回	3	1.24	1.23	1.23	1.65	1.82	1.73	+0.50
有価証券利回	4	1.11	1.20	1.16	1.36	1.40	1.38	+0.22
資金調達原価	5	0.62	0.65	0.63	0.84	0.96	0.90	+0.27
資金調達利回	6	0.28	0.32	0.30	0.46	0.54	0.50	+0.20
預金利回	7	0.24	0.26	0.25	0.42	0.51	0.47	+0.22
総資金利鞘 (1)-(5)	8	0.54	0.50	0.52	0.66	0.69	0.67	+0.15
資金利鞘 (1)-(6)	9	0.88	0.83	0.85	1.04	1.11	1.07	+0.22

（ご参考）政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	10	2.30	2.27	2.29	2.60	2.62	2.61	+0.32

（９）預金の状況（単体）

（単位：百万円）

	2025年９月末	2026年９月末	2026年３月末
普通預金	10,784,055	10,837,432	10,804,087
定期預金	1,366,230	2,693,725	2,063,318
その他の預金	97,074	97,793	97,069
合計	12,247,360	13,628,951	12,964,475

（10）定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	１年以下	１年超 ２年以下	２年超 ３年以下	３年超	合　計
2025年９月末	1,190,804	154,404	6,418	14,603	1,366,230
2026年９月末	2,640,904	21,054	12,619	19,147	2,693,725
2026年３月末	1,957,632	82,053	7,283	16,348	2,063,318

（11）営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	2026年３月期
人件費	4,950	6,150	9,460
物件費	17,766	23,682	38,917
内 減価償却費	3,273	4,419	6,828
税金	2,013	2,506	4,127
合計	24,731	32,340	52,505

（12）役員・従業員の状況（単体）

	2025年９月末	2026年９月末	2026年３月末
役員	９名	11名	９名
取締役	５名	７名	５名
監査役	４名	４名	４名
従業員	965名	1,125名	987名
合計	974名	1,136名	996名

（注）従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。